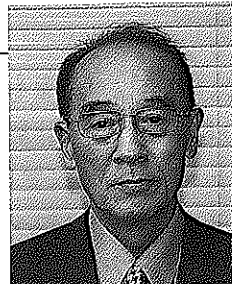


TPP閣僚会合：日米の主張は平行、協議は進まず。首相は日米首脳会談で重要品目・関税維持の明示を



公益財団法人日本農業研究所
客員研究員
服部信司

1. 2月閣僚会合への日本の対応

2月22日～25日にシンガポールで行われたTPP閣僚会合は、ルール分野で進展があったものの、市場開放交渉の軸をなす日米間の農産物と自動車の協議が進まず、声明に原則合意を盛り込めないままに終わった。

今回の閣僚会合と日米協議に臨む日本の態度は、「日本は一方的な譲歩はしない。アメリカも動く（譲歩＝柔軟化する）べき」（甘利TPP担当相）というものであった。交渉を取りまとめようとすれば、各国が柔軟性を示す必要があるから、日本の態度は妥当といえる。

報道によれば、日本は、日米協議において、柔軟性（重要5品目の一部について関税を下げ、一部の品目の関税をなくす）を示したが、アメリカは、日本の農産物の全面的な関税撤廃を要求する立場から動かず、交渉は進み得なかったのである。

2. 米の狙う“日本の孤立化”は発生せず

今回の閣僚会合で、アメリカは、重要ルール分野については一定の柔軟化を示した。途上国等多くの国が強く反対していたアメリカの薬剤知財についての提案に関し、アメリカは“所得の低い途上国と先進国を分けて別々に扱う”とする新提案を行った。マレーシア

等の途上国は前向きな反応を見せたといわれる。

また、アメリカは、国営企業規制について、“国営企業の行う国内サービス（教育、健康、金融サービス、電気通信など）は規制の対象にしない”とし、これに満足する途上国があったと報じられている。

アメリカは、こうした重要ルール分野における柔軟化姿勢により、途上国などを引きつけ、市場開放分野における日本の孤立化を狙ったといわれる。それによって、農産物重要品目と自動車をめぐる日米協議において、日本から譲歩を引き出そうとしたのである。

だが、アメリカは、薬剤知財の新提案において、途上国が最も強く問題としていた「生物学的薬剤（ワクチン・血清など）のデータ独占使用期間」を最長の「12年」と提案したため、合意には至らなかった。国営企業分野でも、国営企業の定義などで問題が残った。

さらに重要なことは、豪州とニュージーランドが「市場分野でどれだけ得られるか分からなければ、ルール分野でどれだけ譲歩するかは決められない」として「市場開放分野での利益がどの程度かを見て、ルール分野に対する最終的態度を決める」とする態度を取り続けたことである。こうした国が増え、ニュージーランドはこれまでに譲歩した部分を元に戻すことを求めたといわれる。

こうして“ルール分野が先行合意し、市場

開放分野が取り残され、日本が孤立する”というアメリカが狙う事態は発生しなかったのである。

3. 次回閣僚会合：米の思うようにはならず

アメリカは、次回の閣僚会合を5月に中国の青島で開かれるAPEC閣僚会合と合わせて開催することを提案した。しかし、各国は、交渉の進展が不透明な段階での閣僚会合の開催に反対し、アメリカは提案を取り下げた。

これまでの閣僚会合が、アメリカ主導のもとで、実際にはアメリカが各国に合意を迫る“合意・強制イベント”として設定されてきたことが、各国に見抜かれ、そうした閣僚会合の設定が拒否されたのであろう。2月閣僚会合では、「今後は首席交渉官会合を進めていく。そこで、妥結の見通しが立てば、閣僚会合を開く」ことが確認されたのである。

こうした事態を受け、日本政府・安倍首相は「交渉期限を切らずに交渉を進めていく」としている。妥結への前のめりを排した適切な方向性といえる。

4. 首相はオバマ大統領に日本の立場を明確に提起すべき

4月下旬にオバマ大統領が訪日し、日米首脳会談が行われる。アメリカの民間筋は、「フロマン通商代表がオバマ訪日時に日本にTPPで圧力をかける」と期待を込めた予測をしている。当のフロマン代表は「TPPは、首脳会談のテーマになる。会談の内容は、4月までに交渉において何が起こるかにかかる」としている。

日本政府は、日米首脳会談も上述の「期限

を切らずにTPP交渉を進めていく」とした視点のもとで位置付けているものと思われる。「TPPはTPP、日米会談は日米会談」という首相の発言はそれを示しているであろう。

アメリカが柔軟姿勢を示さない限り、日米会談をTPPについて成果を生み出す場として位置付けてはならないのである。ただし、TPPが首脳会談のテーマになることは避けられない。首相は、オバマ大統領にTPP交渉における日本の立場を明確に提起すべきである。それは、日米首脳会談において「日本の農産物にセンシティブティ（考慮すべき重要性）があること」が認められたから、日本にとって重要な5品目の関税撤廃からの例外化＝関税の基本的な維持を主張しているという立場である。

5. 日豪EPAとTPP交渉

こうしたなかで3月下旬、日豪EPA交渉が行われる。林農林水産大臣は重要品目の関税を維持するという国会決議を踏まえて対応するとしている。

この日豪EPAが妥結すれば、それによって、関税維持の流れをつくりたい。これが、日本政府の考えであろう。意味のある関税が維持される形で日豪EPAがまとまれば、TPP交渉にとっても有益である。

だが、仮にそうなったとしても、日米協議・TPP交渉におけるアメリカの対日態度は変わらないと考えられる。日本は、アメリカが柔軟姿勢に転じるのを促し、かつ、それを慎重に待つ。その姿勢が必要である。日本を抜きにしたTPP交渉の妥結はあり得ないからである。